

資料編目次

1. 環境行政の推進体制	1
(1) 行政組織の変遷	1
ア 本庁組織	1
イ 出先機関	2
(2) 環境保全対策予算（環境費）	2
(3) 環境生活部の組織（29年度）	3
2. 法令等の整備	4
(1) 法令等の体系	4
(2) 環境行政年表	6
3. 豊かな自然環境の保全・再生と生物多様性の確保	27
(1) 千葉県内の自然公園（29年3月末現在）	27
(2) 自然環境保全地域等位置図（29年3月末現在）	28
(3) 自然環境保全地域等指定状況（29年3月末現在）	29
(4) 自然公園の利用施設の概要	30
ア 集団施設地区	30
イ 道路及び単独施設	30
(5) 首都圏自然歩道（千葉県コース）	31
(6) いすみ環境と文化のさと	31
(7) 自然環境保全協定締結状況	32
(8) 地区別森林の分布	32
(9) 林地開発許可等の推移（連絡調整を含む）	33
(10) 保安林の状況	33
(11) 森林病虫害防除実施状況	33
(12) 県民の森の概要	33
(13) 県内の主な都市公園（29年3月末現在）	34
(14) 緑化協定締結状況	35
ア 工場用地等	35
イ 住宅用地	35
ウ 28年度緑化協定締結企業（新規締結企業）	35
(15) 緑化協定対象者の土地区分	36
(16) 用地別緑地率	36
4. 資源循環型社会を築く	37
(1) 廃棄物の分類	37
(2) 産業廃棄物の種類	38
(3) 生活系可燃ごみの有料化の状況（27年度実績）	39
(4) 産業廃棄物処理業による処理の実績（26・27年度）	39
ア 中間処理	39
イ 最終処分	40
(5) 廃棄物処理法第15条に規定する許可施設の設置状況（29年3月末現在）	40

5. 安心できる健やかな環境を守る	41
(1) 良好な大気環境の確保	41
ア 環境基準	41
イ 二酸化窒素に係る千葉県環境目標値	41
ウ 環境基準等達成状況	41
(ア) 一般環境大気測定局（28年度）	41
(イ) 二酸化硫黄環境基準（長期的評価）達成率（一般環境大気測定局）	44
(ウ) 二酸化窒素環境基準達成率（一般環境大気測定局）	44
(エ) 二酸化窒素千葉県環境目標値達成率（一般環境大気測定局）	45
(オ) 主な測定局における二酸化窒素年平均値年度別推移	45
(カ) 主な測定局における一酸化窒素年平均値年度別推移	45
(キ) 光化学オキシダント環境基準等の達成率（一般環境大気測定局）（28年度）	46
(ク) 主な測定局における光化学オキシダント濃度（1時間値0.12ppm以上）の出現日数の 年度別推移	46
(ケ) 浮遊粒子状物質環境基準（長期的評価）達成率（一般環境大気測定局）	46
(コ) 主な測定局における浮遊粒子状物質年平均値年度別推移	47
(サ) 微小粒子状物質環境基準達成率（一般環境大気測定局）	47
(シ) 主な測定局における微小粒子状物質年平均値年度別推移	47
(ス) 非メタン炭化水素の年平均値年度別推移（6～9時の3時間平均値）	47
エ 環境基準達成状況及び年平均値の推移（道路沿道環境）	48
(ア) 自動車排出ガス測定局（28年度）	48
(イ) 主な測定局における二酸化窒素年平均値年度別推移（自動車排出ガス測定局）	48
(ウ) 主な測定局における一酸化炭素年平均値年度別推移（自動車排出ガス測定局）	49
(エ) 主な測定局における浮遊粒子状物質年平均値年度別推移（自動車排出ガス測定局）	49
(オ) 主な測定局における微小粒子状物質年平均値年度別推移（自動車排出ガス測定局）	49
オ 有害大気汚染物質等測定結果	50
(ア) ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン（28年度）	50
(イ) 有害大気汚染物質モニタリング調査結果（指定物質）（28年度）	51
(ウ) 指針値が設定されている有害大気汚染物質調査結果（28年度）	51
(エ) 環境基準等が設定されていないその他の有害大気汚染物質調査結果（28年度）	51
(オ) その他の化学物質調査結果（28年度）	51
カ 大気中のアスベスト濃度測定結果	52
(ア) 地域区分別測定結果（幾何平均値）（28年度）	52
(イ) 地点別測定結果（28年度）	52
キ 自動車排出ガス規制強化の推移	54
(ア) 窒素酸化物（NO _x ）の規制強化	54
(イ) 粒子状物質（PM）の規制強化	54
ク 大気環境常時測定機器の整備状況（28年度末現在）	55
(ア) 一般環境大気測定局	55
(イ) 自動車排出ガス測定局	55

(2) 騒音・振動・悪臭の防止	56
ア 騒音に係る環境基準	56
(ア) 騒音に係る環境基準と地域類型指定	56
(イ) 道路に面する地域の騒音に係る環境基準	56
イ 騒音規制法の規定に基づく自動車騒音の要請限度	56
ウ 振動規制法の規定に基づく道路交通振動の要請限度	56
エ 騒音規制法に基づく規制	57
(ア) 騒音規制法に基づく指定地域図	57
(イ) 騒音規制法に基づく規制基準	57
オ 振動規制法に基づく規制	58
(ア) 振動規制法に基づく指定地域図	58
(イ) 振動規制法に基づく規制基準	58
カ 自動車騒音調査結果(28年度測定分)	59
(ア) 自動車騒音の面的評価	59
(イ) 自動車騒音要請限度調査結果	65
キ 道路振動実態調査結果	67
ク 航空機騒音に係る環境基準と地域類型の指定状況	69
(ア) 環境基準	69
(イ) 地域類型指定	69
ケ 成田国際空港周辺航空機騒音(28年度)	70
(ア) 成田国際空港周辺航空機騒音測定結果(空港北側)	70
(イ) 成田国際空港周辺航空機騒音測定結果(空港側方)	70
(ウ) 成田国際空港周辺航空機騒音測定結果(空港南側)	71
コ 羽田空港周辺航空機騒音(28年度)	72
(ア) 羽田空港周辺航空機騒音測定結果	72
(イ) 羽田空港周辺航空機騒音測定箇所と測定結果(28年度、 L_{den})	72
サ 下総飛行場周辺航空機騒音測定結果(28年度)	73
シ 成田国際空港騒音指定区域図	74
ス 悪臭防止法に基づく地域指定図	75
セ 特定悪臭物質の規制基準	75
(ア) 敷地境界	75
(イ) 排出口(流量の許容限度)	75
(ウ) 排出水	76
ソ 三点比較式臭袋法による指導目標値(臭気濃度)	76
(3) 良好な水環境の保全	77
ア 水質汚濁に係る環境基準	77
イ 水域別環境基準達成状況	78
(ア) 河川(BOD)	78
(イ) 湖沼(COD)	80
(ウ) 湖沼(全窒素・全りん)	80

(エ) 海域 (COD)	80
(オ) 海域 (全窒素・全りん)	81
ウ 地点別水質測定結果 (年度平均値)	82
(ア) 河川	82
(イ) 湖沼	84
(ウ) 海域	85
(4) 良好な地質環境の保全	86
ア 市町村別地盤変動量状況 (28年水準測量結果)	86
イ 市町村別地下水揚水量 (28年)	87
ウ 地下水の水質汚濁に係る環境基準	88
エ 土壌の汚染に係る環境基準	88
オ 市町村別地下水汚染判明事例数	89
カ 土壌汚染対策法の指定状況 (政令市を除く)	90
キ 地下水の概況調査結果 (28年度)	92
ク 地下水の継続監視調査結果 (28年度)	93
(5) 化学物質による環境リスクの低減	94
ア ダイオキシン類に係る環境基準	94
イ ダイオキシン類の測定結果	94
(ア) 大気環境調査結果 (28年度)	94
(イ) ダイオキシン類大気環境調査地点 (28年度)	95
(ウ) 公共用水域ダイオキシン類水質・底質調査結果 (28年度)	96
(エ) 地下水ダイオキシン類調査結果 (28年度)	98
(オ) 土壌ダイオキシン類調査結果 (28年度)	99
ウ P R T R法の届出に基づく化学物質の排出量・移動量の集計結果 (27年度)	100
(ア) 業種別事業所数・排出量・移動量	100
(イ) 市町村別届出事業所数・排出量・移動量	101
6. 環境を守り育てる人づくり・ネットワークづくり、共通的・基盤的な施策の推進	102
(1) 県自らの事務・事業に係る活動に伴う環境負荷低減のための取組実績 (27年度)	102
(2) 環境月間	104
ア 主な環境月間関連行事実施結果一覧 (28年度)	104
イ 28年度千葉県環境功労者知事感謝状被表彰者	104
(ア) 個人	104
(イ) 団体	105
(3) 環境影響評価	106
ア 環境影響評価法・千葉県環境影響評価条例の対象事業の種類／規模	106
イ 環境影響評価制度に定める基本的な手続	107
(4) 環境に関する調査研究	108
ア 環境研究センター	108
イ 産業支援技術研究所	111
ウ 農林総合研究センター	111

エ	畜産総合研究センター	112
オ	水産総合研究センター	113
カ	中央博物館	113
(5)	千葉地域公害防止計画	117
ア	計画の目標	117
イ	千葉地域公害防止対策事業計画に係る地方公共団体等の講ずる施策に要する経費	118
(6)	環境保全協定	119
ア	環境保全協定締結工場（29年3月末現在）	119
イ	かずさ環境協定締結事業所（29年3月末現在）	120
(7)	環境関係各種機関設置状況	121
ア	審議機関等	121
イ	協議・協力機関	121
	（ア）各県との協議・協力機関	121
	（イ）県、市町村の協議・協力機関	122
	（ウ）県庁内の協議機関	123
(8)	市町村における環境保全活動	125
ア	市（町村）民環境憲章等	125
イ	条例の制定、環境基本計画等の策定	125
ウ	地球環境保全のための事業	133
エ	保存樹木・保全緑地等	140
オ	自然環境保全のための協定制度	141
カ	自然環境保全のための基金	142
キ	野生動植物の保護・育成等	143
ク	河川（湖沼）浄化事業	144
ケ	水辺環境保全・親水等の事業	147
コ	地下水（湧水）保全・名水保全整備等の事業	147
サ	リサイクル・分別収集	148
シ	ごみ減量化対策	152
ス	環境学習関連事業	156
セ	環境保全活動への助成	159
ソ	環境白書作成状況	160
タ	その他の取組	161